

こんにちは 庄内町議会

です



みんな元気に来て下さい!!
ハイ!!
(第四幼稚園)

- 義務的経費50.4%の高比率 ————— 予 算 P 2
- 辞職勧告決議を否決 ————— 緊急掲載 P 4
- 梵天プール存続へ ————— 議 案 P 7
- どうなる暮らしむき ————— 予算委員会 P 8
- 21人の熱弁 ————— 一般質問 P 15
- 合併、自治功労の榮譽 ————— ふれあい P 26



No.4
3月議会号
18.4.20

3月定例会

平成18年3月定例会は、3月1日から17日までの17日間の会期で開催され、新年度の暮らしむきを決める一般会計を含む10会計予算については、特別委員会で審議し、原案通り可決しました。また、補正予算、条例、発議などを可決し、請願1件を採択しました。

一般質問では、議員21人が町政全般について、町当局の考えをたしました。

依然厳しい財政状況

財源不足で基金5億取崩す

18年度予算は、新町になって最初の通年予算(12カ月予算)です。

この冬の豪雪で多額の基金を取り崩したことや、予定していた国の合併補助金2億4千万円が交付期間3年から9年に変更されたこと、固定資産税の評価替えによる町税の減収などで、依然として厳しい財政状況です。

一般会計

旧2町合算で9.7%減

新年度一般会計予算の総額は、91億9千500万円、ハード事業の減少や合併準備経費がなくなつたことから、旧余目、旧立川両町の

前年度当初予算の合算比で9.7%減となつていきます。厳しい財政事情や新町の総合計画が決まつていないことから、新たなハード事業は盛り込まず、ソフト事業を中心に編成されていきます。



魚の放流(立谷沢川最上川合流地点)

歳入

財源不足基金で補う

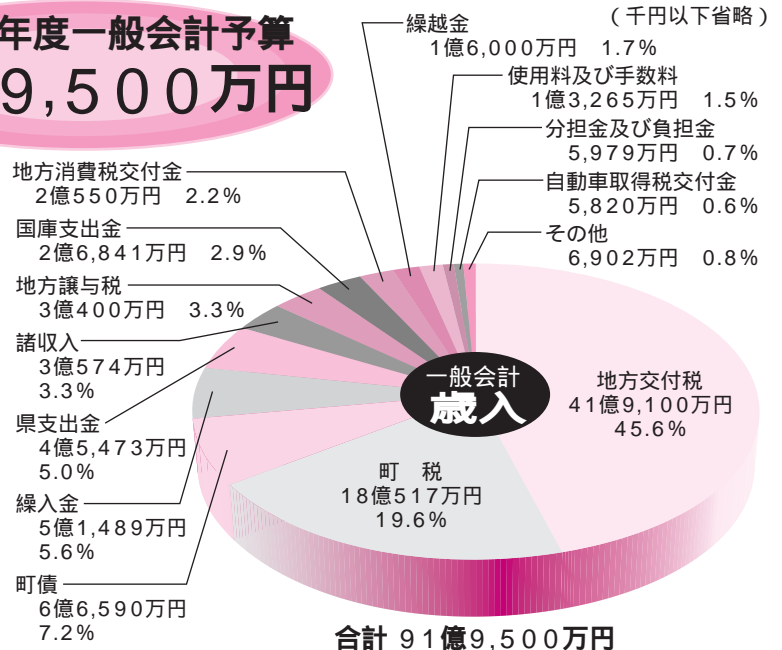
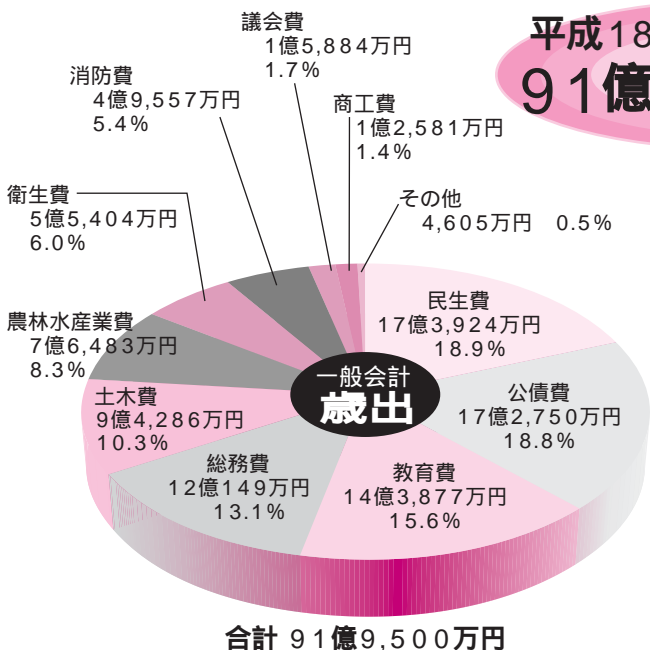
歳入は、町税や地方交付税、町債が、いずれも旧2町の前年度当初予算の合算額より減少しており、財源不足を補うため、財政調整基金や減債基金を取り崩すなどして5億1千489万円を繰り入れていきます。

歳出

合併で人件費1.5%減

歳出は、人件費が合併による特別職の給与削減などで1.5%減の23億3千561万円となつており、扶助費や公債費と合わせた義務的経費は46億3千209万円、予算総額の50.4%と高比率となつていきます。

平成18年度一般会計予算 91億9,500万円



新町初の通年予算 総額189億3,336万円

義務的経費50.4%の高比率



「元気にもどってこいよ」鮭の稚

特別会計

国民健康保険

合併で税率を統一

平成14年の法改正で被保険者の対象年齢が繰り上がり、保険給付費は増加傾向です。本年度から税率の統一を行い、現行と比べ1人当り余目地区で105.2%、立川地区で116.3%の負担となります。

老人保健

一般会計の負担増

平成14年の法改正で老人医療費の負担割合が、改正前の公費負担の30%から毎年4%ずつ引き上げられ、本年10月から50%になるこ

とから、一般会計での負担が増加しています。

介護保険

見直して保険料アップ

大幅な制度改正と3年ごとの見直しで、65歳以上の第1号被保険者の保険料率が、基準額で131.8%となります。今回の制度改正は地域包括支援センターの設置を義務付けており、本町でも4月に設置します。

簡易水道

科沢水道を料金改定

町内に9つの施設があり、現在、専門委員会運営について検討しています。科沢簡易

農業集落排水

主は維持管理業務

合併で27集落14施設となり、ほぼすべての整備を完了しているため、本年度は適正な維持管理が主な内容です。使用料収入は6千812万円を見込み、汚泥処理手数料は2千14万円を計上しています。

下水道

21年の整備完了目指す

平成21年度の全町整備完了を目標に、推進を図ります。未水洗化世帯の解消のため文書配布や訪問などを実施し、必要性和融資あつせん制度の周知を図り、向上に努めます。

風力発電

環境の町づくり目指す

本年度は、売電収入

を3千381万円見込んでいます。風力発電などのエネルギーの活用を含めた新エネルギー総合利用計画を策定し、環境にやさしい町のイメージづくりに努めます。

企業会計

水道

今後は料金統一へ

引き続き使用量の減少などで、非常に厳しい

ガス

本年度も料金据置き

住宅のオール電化の普及や気密性の向上などで、供給件数・販売量とも減少傾向ですが、料金は本年度も据え置きます。収益的支出は6億376万円です。

平成18年度 各会計別予算額

(千円以下省略)

会計名	予算額
一般会計	91億9,500万円
国民健康保険特別会計	20億7,826万円
老人保健特別会計	23億4,346万円
介護保険特別会計	18億3,654万円
簡易水道事業特別会計	990万円
農業集落排水事業特別会計	2億7,190万円
下水道事業特別会計	13億5,580万円
風力発電事業特別会計	4,850万円
特別会計合計	79億4,436万円
水道事業会計(収益的支出及び資本的支出の計)	8億8,214万円
ガス事業会計(収益的支出及び資本的支出の計)	9億1,186万円
企業会計合計	17億9,400万円
予算総額	189億3,336万円

15対18で否決!

3月1日の本会議で、齋藤健一議員に対する辞職勧告決議案について審議し、起立採決の結果、賛成少数で否決しました。

齋藤健一議員が、旧立川町議会の副議長在職中、「費用弁償」を違法に受け取っていた問題で、1日、同議員に提出された、辞職勧告決議案を審査しました。伊藤勝議員が、議員発議として提案。議員10人が賛同者として名前を連ねました。

冒頭提案者から、齋藤議員は費用弁償の受領について、違法性を認め、全額を返還し監査委員も辞職したが、公の場での謝罪はなかった。しかも、新聞の折り込みチラシで立川地区に配布した「議会報告

では、自己弁護に終始し、町当局に大半の責任があるなど、わい曲した情報を流した。自らの判断で、新たな出直しを期待したが、いまだに表明されていない。議会と監査委員の品位と名譽を守るため、信頼回復に向け、あえて、議員辞職を勧告するべきである。」と、提案理由の説明がありました。

賛成、反対の討論に続き、本人と議長を除く34人で採決した結果、賛成15、反対18、退席1の賛成少数で否決しました。



賛成した議員

- 小林清悟、石川 保
- 村上順一、押切のり子
- 吉宮 茂、石川恵美子
- 齋藤君夫、工藤範子
- 小松貞運、富樫 透
- 梅木 隆、伊藤 勝
- 池田勝彦、日下部勇一
- 加藤興治

反対した議員

- 小野一晴、八木徳郎
- 兼古幸夫、佐藤喜久男
- 皆川満也、大瀧勝彌
- 石井秀夫、日下部美雄
- 松浦一雄、長南一美
- 齋藤二三、齋藤 禎
- 奥山篤弘、田澤民也
- 白幡正弘、本間鉄彌
- 長南久良、大瀧 力
- 清野 等

退席した議員

大瀧 勝 彌

反対討論

齋藤健一議員の辞職勧告決議(案)理由の事実関係については、旧町にはそれぞれの慣例もあり、慣習法に照らせば違法ではないと

考えられる。今後の処遇については、議会運営委員会にゆだねることとで決定したのである。

(1) 議会運営委員会で決定した7項目を尊重すべきではないか。

(2) 本人に陳謝の機会を与え、納得が行かなかつたら提案するのが筋ではないか。

「木を見て森を見ず」という言葉がある。新しい庄内町議会のためにも大所、高所に立ち判断すべきである。

田澤民也

合法とする根拠

(1) 議会会議規則第六十八条に(委員外議員発言)が規定されている。立川町においては、議会運営委員会全員の決定により、合併特別委員長である齋藤健一議員を、委員外議員として出席を求め、余目町立川町の合併の件について発言させた。

(2) 費用弁償の支給について、立川町の費用弁償及び実費弁償に関する条例第四条の規定により支給しており、違法性は全くない。

(3) 議員の派遣については、議会会議規則第二百一十一条の規定により実施しており、違法性は全くない。

小野 一 晴

提案理由に、違法を指摘されても事実を知ろうとせず、庄内町の監査委員に就任した後も自からの不正を隠蔽したとあるが、指摘された当時、立川町議会運営委員会委員長が適法であるとの見解を示し、それを受けての一連の経緯であり、齋藤議員の確信的行為であるかのようにくんだり事実誤認である。また、本人も議長か

辞職勧告決議案



信念を持って採決に臨む

賛成討論

池田勝彦

反対討論にあつた、費用弁償、給与等の支払いがそれぞれの町の慣例によつて支払うことは違法ではないと言ふ判断は許されない。自治法、町の条例によつて支払われるものである。従つて返還されたものである。是は是、非は非とし

て取るべき態度があるべきである。議会は警察でも、裁判所でもない。新しい町をつくる為の基礎を立ち上げる重要な使命が、36人の一年間在任特例であつたはずである。感情や私情、地域の工ゴで許されるものではない。民主主義のルールに則り、正々堂々と判断するのが選良である。

日下部 勇一
齋藤健一議員の費用弁償不正受給と議会報告は、弁護士も「議員の使命とルールも無視し、特別職の公務員を逸脱した重大問題で、議員は失格である」と言いきつてゐる。

石川 保
齋藤健一議員は、自らの違法性を認めつつ、直後に発行した「議会報告」でわい曲した事実の周知を画策した。これに対し、議会では、「自主的な陳謝」と「議会報告の差し替え・訂正文の配布」を議長が申し入れるなど、辞職勧告決議案提出のぎりぎりまで様々な打診を試みたが、ことごとく拒否されてきた。

本人からは町民と議会にお詫びと反省の言葉もない。「当局の謝罪」と「議会全体の認識の甘さもあつた」との記載は議会を冒とくし責任を転嫁、自分は悪くない印象を証明することは許されない。

齋藤議員は、副議長、合併特別委員長として重責を担い、「法律を知らなかつた」では許されない。合併後は不正を隠し監査に就任した

信頼回復に向けて

議長 日下部 忠明

議会議員は、町民の代表者として、その品位と名誉を損なうような行為を慎み、町民の厳粛な負託に応えるべく、常に町民全体の奉仕者として、その人格と倫理の向上に努めることが当然の義務であります。

しかし、庄内町議会がスタートし9カ月の間、議会議員の行動が報道され、議員に対する信頼が失墜し、議員のモラルが指摘されるなど、町民に対する信頼回復は、議会全体に課せられた大きな課題であります。これまでの両町議会の差異についての言及はこれまでとして、新町としての議会運営を図りたいと思ひます。

全員協議会

「齋藤けんいち議会報告」
対応を協議



決着したのか？

12月定例会後に配布された「齋藤けんいち議会報告」について、全員協議会を開催し、対応を協議しました。内容が「事実と違つ」、「適切でない」などの意見が出され、調査を議会運営委員会に附託、2月10日、調査結果が報告され、2点を議長が本人に申し入れすることにしました。

訂正文の配布

自発的な陳謝

3月定例会最終日の3月17日、齋藤健一議員は陳謝し、3月18日付けで、訂正文を折り込み配布をしました。

議案 審議

17年度補正予算

一般会計 92億6千265万3千円

合併補助金として、当初見込まれていた8千万円（3年間で総額2億4千万円）が、9カ年での交付に変更されました。

平成17年度一般会計は、歳入、歳出それぞれ6千670万6千円を減額し、総額で92億6千265万3千円となりました。

また、18年度への継続事業として、地域公共ネットワーク整備事業、水辺の楽校施設整備事業、松陽特定公共賃貸住宅建設事業など、6つの事業を繰越明許費として決定しました。

合併補助金

8,000万円見込めず!

歳入では、国の支援を受け、松陽地内に公共賃貸住宅4戸を建設することにしました。

平成18年度から、9カ年での交付に変更されるなど、改めて厳しい国の財政難が浮き彫りとなりました。



お役目ごろうさま（降納式3/31）

特別会計

平成17年度特別会計の補正予算を、次のとおり決定しました。

会計	補正額	予算総額
国民健康保険	45,964	1,798,299
介護保険	11,433	1,459,300
農業集落排水	3,550	259,386
下水道	33,003	1,517,793
風力発電	11,428	32,265
水道(収益的支出)	15,754	527,510
ガス(収益的支出)	6,134	439,683

条例

いくつかの条例を改正、設定しました。主なものを紹介します。

1町2制度 改正に向け

学校施設（体育館・運動場）、社会教育施設、体育施設など、料金体系を統一し、利用しやすいものに改めました。

高齢者の長寿を祝うため、元気で長寿お祝い条例を設定しました。

（抜粋）100歳で、賀詞及び30万円を支給。

嘱託職員、臨時職員、パート職員に対する取り扱いを整理し、新たに嘱託の幼稚園教諭、業務員、司書を配置しました。

総合計画

特別委員会で

検討

平成18年度から27年度までの、新たなまちづくりの指針となる総合計画の「基本構想」「基本計画」について、特別委員会を設置し検討することになりました。

名称 庄内町総合計画基本構想・基本計画
 審査特別委員会
 定数 議長を除く議員35名
 調査期間 18年6月
 定例会まで

委員会

議会運営委員会

構成変わる

齋藤君夫議員、工藤範子議員より提出された、議会運営委員会委員辞職願いを受理し、大瀧力議員、伊藤勝議員を新しい委員に決定しました。

梵天プール存続へ!



取り戻せるか? かつてのにぎわい(梵天)

梵天問題 町へ提言

存続を求める署名が、5千人を超えたことを受け、議会では町益の観点から、提言を町へ提出しました。

(1) 温泉

現時点での中止は、やむを得ない。源泉維持を要請し、中・長期的視野に立ち利用計画を立てるべきである。

(2) プール

町内のプール事業としてとらえ、係わるべきである。開業時に最小限度の財政支援は、やむを得ないが、運営主体は町直営でなく、民間主導の経営とすべきである。

(3) その他

- 温泉利用は、北月山荘の利用を、周知徹底すべきである。
- ボイラーは、町営ガスの利用を検討すべきである。

未登記問題

適正な措置

求める

17年12月定例議会で、監査委員に対し、未登記件数の把握に関する事項をはじめ、5項目について監査を請求しました。

2月28日付けで、その報告があり、未登記件数は、当初把握の124筆を大幅に越える269筆に及ぶなど、詳細に渡るものでした。

このことを受け、議会では、

○ 未登記物件の早期解消のため、窓口を一本化し、財産管理体制を整備し、早急に対処すべきである。

○ 新たに発生する案件は、マニュアルに沿って業務にあたるべきである。

など、適正な措置を講ずるよう、町当局へ要請しました。

小泉総理 地方の声です

教職員定数改善のための次期計画を策定するよう求める意見書



▶ 新年度スタート(余中)

1 教育は未来への先行投資であり、財政論を踏まえ、第8次学校教職員定数改善計画・第7次高等学校教職員定数改善の策定を求める。

2 少人数教育が、実施されており、学力の向上などの成果を上げている。
このような教育条件の継続、改善の基となる「教職員定数改善計画」の策定を求める。

3 日本の教育予算は、諸外国に比べて少ない。「次期定数改善計画の早期策定」と「教職員配置の充実」を求める。

道路整備の財源確保を求める意見書

道路は、欠かすことのできない最も基本的な社会資本である。高速道路をはじめ地方生活を支える道路整備を促進するため、次の措置を講ずるよう強く求める。

4 長期的視野に立った、地域の期待する道路整備の促進

1 計画的な道路整備推進のための、財源の確保。

2 総額を削減せず、今以上の道路整備予算の確保。

5 合併に伴う町づくり実現のため、連結道路の整備促進

3 有料道路方式と新直轄方

6 冬期道路交通対策の支援

予算特別委員会

委員長

白幡正弘



平成18年度の一般会計と及び9つの特別会計を審議する予算審査特別委員会は、委員長に白幡正弘・副委員長に八木徳郎の両委員を選任し、3日間の日程で開かれました。

28名の真剣な質疑が行われ、原案通り可決致しました。

病中病後支援事業を
検討せよ

押切 のり子議員

問

子育て中のお母さんが、子供の病気のために長く欠勤したことで、職員から臨時職員にされている。子育て中の親にとっては重大なことであり、町として病中病後の児童支援事業を立ち

上げ、子育ての環境整備を充実すべきである。今後検討はされないのか、伺いたい。

町長

病後児については、新規に行う子育ておたすけ事業で、預かることができると思われる。

町営バスの
運行拡充を

大瀧 力議員

問

新町になり、2月27日から旧両町間への町営バスの運行が開始されたが、三ヶ沢、添津、山崎地区の方々は70歳以上の無料券を、利用できない状況にある。

その地域の方々への対応と、その後の周知徹底を図るべきではないか。

町長

それらの地区の方々からは、町営バスと同じ条件で立川交通のバスを利用してもらおうよう予算化している。
なお関係区長へ周知したい。



庄内町をつなぐ足として（町営バス）

遊戯室の拡大望む

長南 一美議員

問

アピアの空き店舗活用に264万2千円が計上されている。子育て支援のためには狭いと思われる。今後、親子ふれあいの場である遊戯室の拡大は考えられないか。

町長 広いとは言えないが、町民の要望に添えて、中心街に遊び場を設けるといふことでご理解願いたい。

食事療養費
自己負担の撤廃を

工藤 範子議員

問

県では所得制限の引き下げ、入院時の食事療養費が自己負担になると報道されている。町としては本年度は引き続き無料化とのことであるが、子育て環境、少子化対策の環境として本年度に限定しないで続けるべきである。

県に対しても自己負担の撤廃を要望すべきである。

町長

係りと検討の上考えたい。

校舎の危機管理は
どうなっているのか

加藤 興治 議員

問

清川小学校管
理下の旧清川中
学校の解体費が今年度
見送られているが、何
年も前からの課題事項
である。
同建物は、築後53年
経過し老朽化が進み、

2階の屋根瓦が落下し
たりするため、周辺に
は立入り禁止のロープ
が張られている。どう
認識しているのか。

町長

危険な状態で
あるという事を
十分認識しているので、
早急な解体に向け努力
したい。



これは危ない！（旧清川中学校）

立川中グラウンドの

夜間照明整備をどうする

小野 一晴 議員

問

教育施設整備
事業の中学校施
設の整備に、立川中学
校野球部の父兄会から
要請されている夜間照
明設備の整備が、含
まれているのか伺いた
い。

教育長

含まれておりま
せんが、現在検
討中です。
地域や父兄会で合意
形成ができていて、担
当課で調整できれば整
備できるのではないか。

冬季スクールバスの
一元化を図れ

石川 恵美子 議員

問

スクールバス
委託料、3千179
万2千円計上されてい
るが、立川地区では10
月から、余目地区では
12月からの冬季のスク
ールバス運行の予定で



今日も元気に登校

教育委員の欠員を
補充せよ

小林 清悟 議員

問

現在、教育委
員は1名欠員し
ている。
1町2制度や統廃合
の課題などもあって、
教育行政においては、大
変重要な時期である。
委員の任命はどうなっ
ているのか伺いたい。

教委長

委員の任命に
ついては、現在
人選中であるが、なか
な条件の合う方が見
つからない状況である。
引き続き、人選にあ
たっている。

あるが、一元化は図
れないのか。

教育長

来年度の「ス
クールバス懇談
会」での意見を参考と
しながら、教育委員会
において方向性を決め
てまいりたい。

どうなる暮らしむき

予算特別委員会

AED(体外式除細動器)の配備を急げ

大瀧 勝彌 議員

問 AEDは、講習を受ければ誰でもが使用できる救助の(心臓停止した人の命を救う)すぐれものである。

心臓停止してから、救急車が到着するまでの、初動の3分間が大



初動対応が命をわける(AED)

事である。不特定多数の人が出入りする響水一ル、梵天などに配備する考えはないか。

町長 必要性は認識しているが、今年度予算には計上してないので、19年度に検討したい。

消防団員の不在時どつする

奥山 篤弘 議員

問 新年度予算で小型積載ポンプ車2台更新される予定である。これまでも装備の充実を鋭意図ってきた。一定の消火力、機能は強化したものと認識している。

しかし、動かすのは人であり、昼間は団員の不在など心配される局面もある。今後は人的な問題も考慮していく必要があると思うがいかがか。

町長 消防団員のOBの活用や自主防災組織、婦人防火クラブ、女性消防団の活用なども含め、今後の対応を考えていく。

問 余目・立川地区で相違がある街路灯の補助制度を、検討委員会で調整するようだが、数多い1町2制度すべてについて、

小松 貞違 議員

数多い検討委員会の削減を図れ



街路灯これも1町2制度

町長 すべてについて、検討委員会を設置することは、考えていない。

検討委員会を設立すれば、多額の予算が必要になる。町が強い指導力を発揮し、自信と確信を持って調整を行っていかか伺いたい。

交通安全対策費について

本間 鉄彌 議員

問 町をあげて、交通事故の減少と、死亡事故ゼロをめざして取り組んでいる中で、交通安全協会の役員の皆さんが、ボランティアで、ザ・ストゥプライン引き作業を行ってきた。

原材料の支援を予算化できないか。

町長 ペンキ等については需用費で予算化している。

期待が大きい

山居町営住宅の計画は

村上 順一 議員

定していたが、建設費が廃目になっている。計画の見直しは。

問 町営住宅整備事業は、2カ年度事業で松陽に4戸の町営住宅建設計画がある。立川の山居町営住宅は2戸が完成し、継続事業で18年度3戸予

町長 山居町営住宅については、松陽の特定賃貸住宅の件もあり、住宅需要等を総合的に検討しながら建設を進めていきたい。



3月に2戸完成した山居住宅

資金貸付制度の

見直しを図れ

皆川 満也 議員

問 持家住宅建設資金やトイレ改修資金貸付制度が町にはある。

これらの制度は年々減少済みで、住宅改修工事や、トイレ改修工事をする方が申し込みしても借入の段階になると銀行の審査が厳しく、借りる事ができずにあきらめる方が多数いる。

今後返済内容についても見直すべきと思うがいかがか。

町長 現段階では、500万円10年で返済している。



管理は誰がするの

なぜ農道に補助金を出すのか

日下部 勇一 議員

毎に個人がお金を出し合って砂利敷きを行っている。

考えられないことである。理由を伺いたい。

問 耕地管理組合補助金30万7千円が計上されている。なぜ町道ではない農道砂利敷きに補助金を支出するのか。

旧余目町は、各集落

町長 農道の砂利敷きの一部に補助金を支出しているのご理解を願いたい。

経営安定化対策

一本化すべき

吉宮 茂 議員

問 これまでは余目・立川両地区の協議会と共に、産地づくりと生産調整に取り組んできたが、次期経営安定対策事業に移行するにあたって町一本化組織により、総合的に取組むべきでないか。

18年度は現行通りとし、地域水田農業ビジョンの現に向け支援していきたい。次期対策では一本化を検討したい。

町長 18年度は現行通りとし、地域水田農業ビジョンの現に向け支援していきたい。次期対策では一本化を検討したい。

18年度は現行通りとし、地域水田農業ビジョンの現に向け支援していきたい。次期対策では一本化を検討したい。

どうなる暮らしむき

堆肥センター

改善急げ

石川 保議員

問

堆肥センターは、生ゴミの有効活用、土づくりなど、貢献は評価できる。一方、コスト高による農家負担軽減のため、1千748万円の運営補助



コスト軽減どうする（堆肥センター）

費が必要となっている。経費の67%を占める

労務費の改善など、経営全体の見直しをすべきと思うが、いかがか。

町長

賃金等については、歴史的経緯がある。経営計画を策定し、改善に努めたい。

生ゴミ処理のパッカー車

今後どうする

佐藤 喜久男議員

問

町としては家庭一般廃棄物の収集運搬業務の委託の件について、業者による一般競争入札で行うのか。

庄内町になって現在まで生ゴミ関係でパッカー車があったが、入札では車も含めてどのように考えているか。

町長

余目地区は競争入札を考えている、立川地区の、生ゴミパッカー車は廃止の予定である。同様に競争入札を考えている。

集落営農対策

施政方針にない

日下部 美雄議員

問

平成19年度に大きく変わる農業政策「経営所得安定対策等大綱」に対し、集落営農への取り組みが課題となっている。

しかし、施政方針にその文言がないのはなぜなのか。

町長

文中に集落営農への記載はないが、「農業者や集落の自主性と創意工夫による取り組みに対し支援します。」との表現に包括されていると理解願いたい。

雑草刈り

業者委託すべき

齋藤 禎議員

問

京田川堤防の雑草刈りは、15集落の流域住民の手で行われている。改修工事の早い下流域の西野・宮曾根・家根合・落合等では草丈が伸び、人手での作業は困難になっている。

作業人夫の高齢化もあり、業者委託するなり県に働きかけるべきである。

町長

これまでどおり流域住民にお願いしたいが、将来的な課題として検討していく。

松並木の

景観整備せよ

石井 秀夫 議員

問

立谷沢川流域にある片倉地内の松は、雑木の繁茂でせつかくの松並木の景観が損なわれている。立谷沢の流域を観光開発のため検討するので

あれば、ぜひとも景観を整えるべきと思うがいかがか。

町長

立谷沢川は一級河川であり国土交通省の管轄なので、県側ともよく話し合いたいと思っている。

将来を見据えた運営を

計画すべき

伊藤 勝 議員

問

町づくり交付金事業として、水辺の築校施設整備4千38万5千円が計上されている。具体的な事業内容と、運営経費はどのように積算しているのか。

町長

立谷沢川と最上川の合流点周辺を、新たな観光資源開発や子供たちの自然体験の場を整備することを目的に、18年度は釣堀りの設置を計画している。運営経費も含め、事業内容は今後検討したい。

企業誘致図れ

齋藤 一三 議員

問

町内への企業立地を促進し、産業の振興と就業の場の拡大を図るため、誘致活動を行うとしていますが、その成果はどう

町長

電気機械、金同受注活動も順調に推移しており、更に全町的な組織に拡大を図る。また、企業間交流で情報交換や企業誘致パートナーによる情報の収集と発信に努め、積極的に企業誘致に取り組んでいく。

町長

17年度は、9カ月予算のため

問

庄内町の風力発電は、県内外からも注目されている。自然エネルギーを利用したすばらしい事業であり、庄内町の誇りと思っている。売電収入3千381万円が予算計上されているが、前年度は3千10万円、371万円も多く予算化した理由は、

今後の売電収入の

見通しは

兼古 幸夫 議員



サケのつかみ取り（清川地内）



企業の進出まれる工業団地

どうなる暮らしむき

予算特別委員会

余目会 立川会
交付金を同額にすべき

池田 勝彦 議員

問 ふるさと立川会に45万、東京余目会に23万の交付金である。
なぜ同額にしないのか。

町長 両会において
は、歴史的な経

過から運営方法に大きな差異が生じているところである。

今回の交付金の取扱については、これまでの立川会への支援措置を大幅に圧縮し、統一を図るための段階的な措置である。

シンボル制定
を早急に

齋藤 君夫 議員

問 新町誕生後の
アクションとして、町のシンボル

「町民憲章」「町の花・木・鳥」「町民歌」の制定がある。

町長の施政方針ではふれる事なく、18年度の関係予算にも計上されていないのか。
魂が抜けた姿勢ではないのか。

町長 18年度中に、
検討させて頂きたい。

あれば便利はダメ

八木 徳郎 議員



各校に配置された大型プリンター

問 高速な公共ネットワーク整備
事業により、各施設等のPC機器も更新され、
4月からは活用できる。
「あれば便利」を精査
する方向でいるのに、

なぜ、教育委員会では大型プリンターを各小中学校にすべて設置するの
か。
ネットにより共有できるのに月約100万円のリース料は、過剰投資ではないのか。

町長 必要なもの
を考え、整備した
ものである。

集落にも手当を

清野 等 議員

問 行政区長報酬
は、定額配分と世帯配分から構成されている。

区長には、町から文書配布他、色々の事が依頼されているが、区長一人ではできない。実際行っている集落にも手当を出すべきだ。

町長 報酬は、区長個人に支払っている。集落に手数料を支出するとなると、別の方法を考え、区長の業務と報酬を見直すことになり、区長の意見を十分聴く必要がある。



統一まれるふるさと会



花き育種家の養成急げ

町長 研究生に期待したい



長南 一美 議員

本町は品質日本一の花づくりを目指しているが、今後は産地間競争の生き残りにオリジナル品種の育種が必要と思われる。

トルコギキョウでは新品種の育種に人生をかけた人がいる。トルコギキョウの新品種は花き登録（花の特許）され、各地で栽培されている。現在は多くの新品種が育種され、今後は公益のための後継者を養成したいと言っ

ている。

育種家養成のチャンスと思うが、町の考えは。

町長

本町では、2名の方が育種に取り組んでいる。内1名が県のブランド山形農産品技術開発支援事業により、トルコギキ



東京での視察研修

ヨウの品種固定化技術支援を受けている。町としては、一定期間を要すると思うが、18年度から町のオリジナル品種の開発を町内の育種家に委託し、花の町のシンボリックで町の顔となる品種の育種を考えている。

育種の後継者育成については、園芸農業実践研修生の中で育種に興味のある方等に伝承できればと思う。

人口減少社会到来 庄内町の対策は

町長 大切なのは魅力ある町づくり



田澤 民也 議員

平成17年1月1日から同年12月31日までの出生児は、立川地区24



ちょっぴり不安な入園式

層の産業、文化の活性化を図る必要があると考えるが、いかがか。

町長

仕事や学生の異動で人口が減少する状況があるが、大切なことは魅力ある町づくりと考える。そのために、教育と子育て、若い人

名余目地区122名で全体で146名である。死亡者は264名転出者666名転入者555名で229名の自然減である。中核都市として着実に発展を遂げていくためには、子育て支援に更なる力を入れ、次代を見据えた団地造成等を展開すると同時に、高速交通網整備に積極的に取り組み、一

だけでなく高齢者が元気で暮らせる環境、産業の育成を他の自治体と特化した形で魅力づくりに取り組む。具体的には、年齢で幼稚園保育園の入所者を分け、保育時間について預かり保育での対応。結婚の気運づくりへの支援、宅地開発事業への支援に取り組みたい。



人口減少の加速対策は

町長 子育て環境の整備を図る



議員 齋藤 君夫

育料の完全無料化を図るなど、大胆な対策を行政で講じなければ少子化に歯止めがかからないと思うが町の考えは。

少子化は深刻な問題で平成12年と17年の国勢調査によると、本町人口減少率は3・19%との速報値となっている。更に減少傾向が予想され、本町の少子化対策は結婚、出産、子育てを総合的に考え、結婚支援ももっと魅力アップし、セミナー等

町長 人口減少対策は、子育て環境の整備を図るため、子育て支援センター事業

として、独立の形で所長や支援員を配し強化を図っている。新年度には、空き店舗を活用し子育て支援室を設置し、相談事も十分にできる体制づくりを考えている。結婚支援は、行政自らでなく商工青年部の皆さんの活動を支援する形を取っているが、グループの皆さんとの話し合いを行いながらの取り組みであること、理解いただきたい。

所得格差が拡大する
昨今、出産費用の無料化、保育園、幼稚園保

要である。
政の取り組み強化が必要である。



友達といっしょはたのしいね(四公)

今年の積雪対策をどう総括する

町長 関係団体と話し合いマニュアル化を進める



議員 吉宮 茂

1月4日に豪雪対策本部が設置された。その後の対応状況を見ると、町民にいち早く知らせなければならぬ。



今年は被害も甚大

その復旧支援策として、どのように考えているか伺いたい。

町長 2町の合併の中で、除雪の委託方法、単価の違いなどがあり、調整に時間を要したために、住民の皆さんにはご迷惑をかけたこと認識している。除雪全体の総括はこれから行うが、各方面からの意見を取り入れながら総括したい。総括を踏まえ、関係団体との協力体制のあり方について話し合いを行い、マニュアル化も進めたい。

雪下ろし依頼の受付窓口、排雪場所のお知らせは23日になるなど、満足できるものでなかった。これらの事態は今後も予測され、来年度以降、効果的対策を心がける必要があるがどう総括しているのか。また、融雪対策と併せ農業用施設の倒壊や損傷が発生している。

農業施設の被害については、県の支援対象となったものは、町でも支援していく。

安全対策は 地域ぐるみで実施せよ

町長 地域住民の役割分担が大切



村上 順一 議員

子どもの安全を守る取り組みが全国的に広がっている。小さな問題を把握することが大きな事件を防ぐことにつながり、通学路の安全対策は防犯と交通安



下校時もみんなでニコリ

全対策である。学校、家庭、地域が連携を保ちながら地域を中核とした活動を展開していくことが大切と考える。地域の安全と子どもの育成の視点から、具体的運動と地域づくりにつながる構想を示し、集落、地域の団体が連携を深めていくことが必要と考えるがいががが。

町長 庄内警察署の呼びかけと指導を頂きながら、町内の幼稚園、小学校、中学校に庄内総合高等学校及びPTAなど関係機関団体が子供の安全・安心に関わる情報を地域全体でいち早く共有し、対策にあたるために庄内町子供を守るネットワークが結成されている。

行政や警察、保護者、毎日子供と生活する地域住民が、責任を持ち協力し役割分担することが大切だと思われ、そのための仕組みづくりが必要と考える。

障害児者への 支援体制を強化せよ

町長 国の制度を視野に入れて考慮



小林 清悟 議員

障害者自立支援法の施行で扶養義務者から

は不安の声があがっている。余目地区をみても障害者の数が7%強を占めており、関係者へ町主体の説明会などを早期に行うべきと思うが、法の施行で内容が大幅に変わるこの機会に、障害児者のための事務局や窓口を設け



キッズ和太鼓と楽しい交流

で、専任の職員、専門の相談員を配置してはどうか。

また、交流・相談・情報提供・他機関との連携のために、支援センターなどの開設が必要と思うが、いかがか。

町長 これまで2回対象者の方々に対する説明と、施設入所者を対象とした説明を行っている。しかし、制度の内容で減免措置がどの程度まで行われるのか等、細部の数字が未定であり、5月頃にかけて情報が出てくると思われるため、情報の収集を行い、福祉団体の総会の場や、広報を利用しながら周知に努めたい。

支援センターの開設の要望も出されているが、国の制度改正や新町としての考え方を整理し考えたい。



国民健康保険法に 減免制度の充実を図れ

町長 他も参考に検討したい



工藤 範子 議員

家族の医療費が多額になった人や、失業、リストラで収入が大きく落ち込んだ人は、国民健康保険法第44条の一部負担金の減免制度が適用されるとある。町は適用基準を定めていない。

このことについて、厚生省は保険局長名で各都道府県知事あてに適用基準を定めるよう通知している。(昭和34年3月30日保発第21号) 本町でもこの減免制



おだいじに (庄内余目病院)

度を一刻も早く整えるべきではないか。

町長 国民健康保険法第44条の一部負担金の減免については、国民健康保険条例

施行規則第35条で申請について規定されている。適用基準については、国保の一部負担金の減免のみならず、町税、各種使用料、貸付金等町の制度の広範囲に影響が考えられることから、他市町村の例も参考にしながら今後検討しなければと考えている。

自主防災組織の 育成と充実を図れ

町長 リーダー育成に力を入れたい



大瀧 勝彌 議員

阪神淡路大震災、近くは新潟中越地震を教訓とすれば、約30%の高齢者が生活するわが町にあって、暮らしの



真剣にとりくむ消火訓練 (今岡地内)

害時には速やかに活動できるよう指導し、育成すべきではないか。

町長 組織が実際に行動できるためのリーダー育成が大切であり、町として、県などが主催する自主防災リーダー研修、防災フォーラム等の研修に各自主防災会に参加を呼びかけている。

安全、安心の確保は水準を下げることでできない、重要施策であり、先のばしにできない課題である。合併以来、庄内町として多くの組織が一本化されつつあり、防災組織の連絡協議会も一本化されたと聞いている。これを機に連絡協議会や、各集落の防災会が、形だけでなく災

これまでの実績は1つの研修会に3、4名程度の参加状況ではあるが、連絡協議会発足時に行った東縁断層帯の講演では60名、防災講演会には各集落から53名の参加があり意識が高まってきていると思う。今後とも啓発に力を入れていきたい。

防雪柵の見直しを図れ

町長 今後も県に要望したい



石川恵美子 議員

例年にならない降雪に町では豪雪対策本部を設置し、住民生活の安全を守るために昼夜にわたっての除雪活動を行



吹雪でなければ視界もよいが

老朽化を見直すと同時に、全路線の防雪柵を再検討する必要があると考えるのがいかがか。

町長 除雪を委託している企業に対しては、例年より早い時間の出勤の要請をしてきた。しかし、今年以降降雪量が特に多く、時間を要し住民の皆さんには不便をかけた。防雪柵については、

つつが、出勤時間に間に合わないことも時々あった。

今冬の雪では除雪機の台数が足りなかったのではないかと。

また、防雪柵の箇所も雪が巻くため、着雪量が多くなり通行に困難な所が多かった。

加茂線の家根合から落合までの道路も視界の悪さは格別である。

年々改良されたものとなつてはいるが、特に余目加茂線の家根合、落合間は初期の防雪柵型式であり、当該地域からは改良されたものを設置してほしいとの要望が強い。県に対して今後も引き続き要望していく。

相互扶助力の低下に歯止めを

町長 行政の役割明確にしたい



押切のり子 議員

今、青年団がなくなり、婦人会や老人会までもなくなりつつある。

高齢化社会にあつて大変な課題である。

相互扶助力が低下していく地域に、元気で活力ある地域を創ることはむずかしい。

基礎がしっかりしない地に「城」は建たない。町づくりも同じである。これらの事態にどう歯止めをかけていくのか。



楽しいストレッチ（福祉協議会）

遊佐町では職員が地域担当制度を取り入れ、町民と協働での地域づくりを行っている。本町でも取り組みをやってみてはいかがか。

町長 各組織については、それぞれ役割を持ち、運営してきたわけであり、その役割を整理した上での結論であればやむを得ないのではないかと考える。行政との関わりからすれば、自助・互助・公助の整理をきちんと行う必要がある、庄内町の全職員が同じ目線で仕事の仕分けを考える必要がある。

地域とのかかわりはまちづくり懇談会、出前講座に担当課長以外にその地域に住む職員が参加し行っており、地域住民と親しみの湧く付き合いが出来るよう努めたい。



狩川小の補修工事どうなる

町長 診断結果を尊重したい



佐藤喜久男 議員

町長 山形県建築士事務所協会耐震診断判定委員会からの報告によると、校舎棟、管理棟、屋内運動場の全てについて、張り間（短い方）方向は倒壊又は崩壊する危険性が

低く、桁行（長い方）方向は倒壊又は崩壊する危険性が高く補強の必要があると判定されている。

増強計画として、例えば、校舎棟は建物重量を減らすため、屋上のペントハウス、2、3階のバルコニーを撤去し、1、2階の窓に鉄骨プレスを設置することで耐震性能が向上できるとされている。

狩川小学校の耐震診断について報告書の結果と今後の改修と計画のスケジュールはどうなっているか。

鉄筋コンクリート造りの構造規定が強化された昭和46年度から、現行の耐震基準が定められた56年までに建築された建物については耐震診断を行い、適正な補強工事を行えば耐震性が得られると思われるが、教育委員会の考えを伺いたい。



耐震補強またれる（狩川小）

公的住宅の建設発注を分割せよ

町長 県と協議し検討したい



石井 秀夫 議員

松陽の住宅団地はまだまだ売れ残りがあり、完売に至っていない。議会に報告があった



需要がある若者定住促進住宅（松陽）

ように、17年度と18年度にわたり4戸の若者定住促進住宅が建設する事の計画が示された。この公的住宅の建設発注の際は設計変更をする事で小規模業者に分割する事で発注できるのではないかと、町長の所見を伺いたい。

分割発注をする場合は、技術的に有利である。特殊工法などにより責任関係が明確になる。工期の面で必要である。建設労働者・建設機材・建設資材面で分けて発注した方が有利等があり、県と一定の協議が必要のためさらに検討したい。

町長

補助事業で実施するため、発注方法にも一定のルールがある。分割発注（棟毎に分ける）の場合、細分化することでコストアップにもなることを考える必要がある。

少子化対策に 出産負担金の全額支給を

町長 全体を見わたして対応したい



皆川 満也 議員

少子化対策の一環として平成18年の4月から、出産一時金を除き、出産にかかった自己負担分を独自に助成する



元気に育ってね（立川保健センター）

金額を支給して負担ゼロで出産できないか。

町長

出産一時金の支援だけで少子化に歯止めがかかるとは思われないが、その要素の一つではあると思われる。

少子化対策は、教育をはじめ子育て全体を見わたし、庄内町は、所得に関係なく乳幼児医療の無料化、学童保育、保育時間の延長を行っている。

若者に魅力あるまちづくりのため、子育て環境を整備するにあたっては、若い人達が何を求めさらに行政がなすべきかを整理し対応したい。

と発表した自治体も出てきた。国民健康保健法では被保険者や配偶者が出産した場合、30万円を基準に出産一時金が支給されるが、庄内地区の病院を調べても出産にかかる費用は平均で50万から60万位である。本町も少子化対策の一環として、一時金を差し引いた自己負担分

開発のツケを農地へまわすな 対応を急げ

町長 原因を調査し対応したい



小野 一晴 議員

旧立川の農村活性化土地利用構想に沿って工業団地化された地域



下流が狭い排水路（桑田地内）

の事業にあると判明した際は、その対策の責任は町側にあると思うがどうか。

町長

土地利用活性化構想の際、農地の改廃面積、舗装等の条件整備で排水路に流入する水量を計算していると思うが、詳細については調査したい。

狩川南部排水路の下流域の排水状況が良くないと聞いていたが、被害について直接報告を受けたことはない。

原因は調査しないと分からないが、町に責任があるとなれば、対応について、お互いに話し合いをしながら、進めたいと思う。



ご質問がございましたら

一般質問



環境をキーワードに 他町との差別化図れ 条例の計画の策定めざす



富樫 透 議員

と町民向けの各種研修を充実させ、参画意識を醸成させるべきと考えるがどうか。

町長

環境をキーワードとしたまちづくりのため、18年度に「環境基本条例」・「環境基本計画」の策

定を目指す。

合併から、総合計画の策定、行政改革の推進といった流れそのものが研修という意識付けの中で行う必要があるし、職員で構成するプロジェクトチームへの参画が参加した職員の研修になると考える。町づくり全体が研修の場であるという位置付けで、検討会についても、意欲のある方の参加で参画と協働の醸成にあたりたい。

豊かな自然の中で体験学習を

町長 利用拡大に向け検討したい



活用が期待される森森

ましい子供達を育成する考えは。

町長

森森（もりもり）の

16年度と17年度の利用状況を比較すると、特に合宿の利用者が4倍に増えている。都市部の人間から見ると、森森や周辺の自然環境は非常に魅力的に映るのだろうと思う。今後の利用状況をみながら使いやすさを考える必要がある。自然環境を利用した施設として、利用者自らが考える利用と、地域の高齢者の方や、生活の中から得た楽しみ方を知っている方々から指導者として協力を頂けるような利用を検討したい。

(2)合宿（サークル・学校）等の宿泊研修について、「可愛い子には旅をさせよ」という諺もある。

自然体験学習による手づくりの遊び方や、団体生活をとおし、計画・実行・反省をし、次のプランに計画と挑戦ができる後むきのない、ハングリー精神のもつ、心身ともにたく

本間 鉄彌 議員



健康な子供の育成について、(1)森森（もりもり）の施設と近隣の山々を利用した子育てについて町の考えは、

新年度予算は、基金の繰り入れ5億900万円をはじめ、大変厳しい状況にある。しかしながら初めての当初予算からの編成であり、近隣の酒田市、鶴岡市と差別化した特性を明確に示すべきである。特に1町2制度の早急な統合と、教育と産業を基本としながらも「環境」をキーワードに新町のまちづくりを具現化すべきである。また、庁舎内の研修



自然と調和する風車群

情報格差改善図れ

町長 町民の意見を聞き進めたい



町民へはいつ入る光ファイバー

備に着手し、格差
是正すべきと思う
が、いかがか。

町長 今年度、
町が整備を
進めている地域公
共ネットワークと
住民のインターネ
ットのブロードバ
ンド環境の同時進
行がベストだが、
かなりの予算が必
要となる。



石川 保 議員

合併後の最優先事業
として取り組んだ、「地
域イントラネット整備」
が、進行中である。
構想全体では、情報

環境の整備を図り、住
民サービスの向上と福
祉の充実にむけ、各事
業が予定されている。
しかし、18年度では
具体的な事業が明記さ
れていない。
民間主導による情報
インフラ構築では、44
局、57局、59局の情報
格差が埋まらない現状
を踏まえ、速やかに加
入者系光ファイバ網整

地域公共ネットワー
クの次のステップアッ
プについては、民間電
気通信事業者の役割が
重要であり、どこまで
やってもらえるかが課
題である。
二重の投資になる恐
れもあるが、できるだ
け早くつなげたいと考
えている。

キラリしようないの

裁量権拡大図れ

町長 予算拡大はむずかしい

うない」が裁量権を持
つ予算措置が考えられ
ないものか、伺いたい。



小松 貞逞 議員

情報発信研究所「キ
ラリしようない」はま
ちの駅事業を契機に、

自らが企画・立案・実
施する組織になりつつ
ある。18年度は、福祉・
芸術文化・エネルギー
問題などについても調
査、研究を新たに始め
る予定であり、今後ま
すます自らが実施母体
となる事業が、増える
ものと予測される。
そこで、「キラリしよ

町長 研究所自体が
町の組織の一部
であることから、町が
直接予算執行するシス
テムになっている。そ
のため、予算編成の段
階で、研究所として何
が必要か、どんな取り
組みをするのかを話し
合いをしながら対応し
ている。

今後、情報発信研究
所がNPO法人などの
資格を取り、町から離
れ独立した組織として
活動することになれば、
補助金や助成金の
考え方ができると思う。



気軽に寄ってね（アピア内）



森林の利活用を図れ

町長 いろいろな観点から検討したい



加藤 興治 議員

成果を上げている。参
考にすべきと思うがい
かがか。

町長 森林の利活用
については、い
ろんな観点から必要性
を感じている。特に環
境面で地球温暖化防止

に森林の効果が大きい
と感じている。また、
現在の森林の状況では、
将来立派な木材として
の利用が危ぶまれるた
め、国や県の研修制度
を活用して、森林保安
員を育成する等、森林
の育成と雇用、良質木
材の生産と多面的に検
討したい。

町内産木材の活用に
対する支援は、全国で
色々取り組まれており
それらを参考にしなが
ら考えたい。

生活道に行政の手を

町長 ルールづくりを検討したい



整備はどこですべきか

来た。行政の怠慢
である。早急に手
を差し伸べるべき
であると思うがい
かがか。

町長 現地を見
たが、地域
の皆さんも公的な
もの、私的なもの
との区別をしなが
らも、その中で支
援策がないものか
ということだった。
私道であつても生
活道として複数の
方々が利用する道

路であり、袋小路で除
雪に支障をきたす等の
問題については検討し
たい。

しかし、全て行政が
負担するということでは、
町民の皆さんから
理解を頂けないと思う
ので、町としての支援
策についてルールづく
りを18年度中に行いた
い。

町づくりにとつて、
地域の特性を活かした
(1)地域資源の掘り起こ
し (2)地産地消 (3)地
域経済循環システムの
構築 (4)雇用の場の拡
大 (5)自然環境の保全
などの施策を進めるこ
とは重要であり、その
ためのプロジェクトチ
ームの立ち上げが必要
だと思うが、町の考え
はどうか。



地元木材を使った住宅(金山町)

中学校卒業以来50年
ぶりに千本杉集落をた
ずねた。
一戸が広い家並の集
落である。実にビック



奥山 篤弘 議員

りしたことがあつた。
50年前と少しも変わら
ない穴だらけの砂利道
だったのである。
私道とは言え4軒も
共有している道である。
環境整備事業や周辺
農道整備事業で裏口近
くまでも舗装されてい
る時代にある。集落
の事情があるにせよ50
年間も放置してきた事
にガク然として帰って

防災計画では 鉄道災害訓練もすべき

町長 計画策定の際検討したい



日下部勇一 議員

昨年12月25日夜暴風雪警報の中で発生した羽越本線特急「いなほ」の脱線転覆事故は、乗客5人死亡、重軽傷者



大惨事の羽越線脱線事故

32名の惨事となり本町や各方面に大きな衝撃を与えた。なくなられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げます。本町でも対策本部を設置し、機材、保健師派遣等の対応された。私も、榎木の方から連絡が入り「毛布を運んだり」「妊婦さん」が降りる時に手伝いをし

た。今後本町の防災計画に鉄道災害訓練も入れるのか伺いたい。

町長 これまで

の防災計画は、災害時に町として何をしなければならぬのかを集約した計画になっていた。関係機関との関わりも取り入れた防災計画となると、県と同じような内容となり、ポリユームも大きくなる。計画策定に際し検討したい。また、県の地域防災計画も見直し作業に入っていると聞いており、内容を精査し、庄内町防災計画に活かして生きたい。



農業集落排水処理施設が自治体の財政状況の中で大きな負担となっているが、対策はいかに。

汚泥処理の費用は維持管理費全体の26・6%ほど占めている状況にある。費用対効果の面も考えて検討していきたい。

母親の就労形態の多様化に伴い、預り保育が増加の傾向にあるがこれからの対応をどのように考えているのか。

幼保一元化をも視野に入れた対応を考えていきたい。

汚泥処理の費用は維持管理費全体の26・6%ほど占めている状況にある。費用対効果の面も考えていきたい。

中心市街地活性化と住民の利便性を考慮し、アピアの空店舗に住民の一番利用率高い、税務町民課を移動し、住民サービスを行うてはどうか。

アピアには子育て支援事業を検討しているのですが、今は考えていない。住民サービスの低下にならないように、努力していきたい。

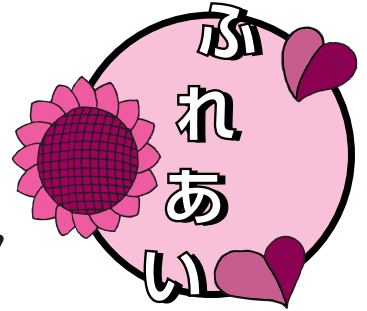


みんなでのしく（響ランド）

訂正 12月議会号に誤りがありましたので訂正します。

P11の石井秀夫議員の質問
人口増 人口減
P12の田澤民也議員の見出し、質問
費用活用 費用流用
費用流用 費目流用

合併功勞者表彰 自治功勞表彰の榮譽



合併功勞で前町長、 前議長が受賞

前議長が受賞

3月17日の議会最終日、市町村合併功勞者総務大臣表彰として、清野義勝（前立川町長）

原田眞樹（前余目町長）大瀧力（前立川町議会議長）池田勝彦（前余目町議会議長）の4名が、庄内総合支庁長の村上正敏氏の伝達により表彰されました。

村上総合支庁長からは、「県内初めての合併として、関係各位の努力に感謝したい。」という旨と、「今後とも他の模範となるようなまち

づくり」に尽力いただきたい。」との感謝と励ましの言葉をいただきました。

また表彰者を代表として、清野前立川町長からは「代表として表彰されたが、全ての住民の皆さんがいたいただい

たものと思っっている。」今後、庄内町の魅力あるまちづくりに皆さんと一緒に努力したい。」との謝辞がありました。これを契機に、我々議員も気持を新たにしたところでは。



自治功勞に 加藤・梅木議員

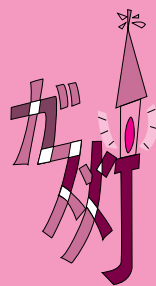
全国町村議会議長の自治功勞表彰として、在職30年以上の功勞に加藤興治議員、在職15年以上の功勞として、梅木隆議員の両議員が、表彰の榮譽に輝きました。

尚、梅木隆議員は、山形県町村議会議長会の自治功勞、在職15年以上の表彰も合わせて受けました。お二人の、今後ますますの活躍を期待しています。



桜のつぼみも大きくふくらみかけた3月末、名残りの吹雪が庄内地方を2日間襲い、苦勞した今年の豪雪をまた思い出しました。3月議会での新年度予算は、厳しい財政事情を踏まえ、子育て支援や節電推進のソフト事業などが中心となっています。

議会で、町が提案



（互いが理解しあう）意識改革こそが急務と考えます。旧余目町では、旧立川町では、という言葉が消えるよう

した総合計画（案）を特別委員会でも審議、検討中であり、この計画案が承認されれば、新しい庄内町の生活、教育、文化などの具体的な方向性が見えてくるはずで。

合併したが良くならない、と言う意見も聞かれますが、激変緩和のための1町2制度の早期解消と町民相互の

になつてこそ、輝かしい、真の庄内町が誕生すると思うこの頃です。（K・O）

発行人

- 議長 日下部忠明
- 議会広報調査特別委員会
- 委員長 富樫透
- 副委員長 八木徳郎
- 委員 小林清悟
- 石川保
- 押切のり子
- 石川恵美子
- 大瀧勝彌